

令和5年2月22日

太田市議会議長 岩崎 喜久雄 様

ごみ減量対策調査特別委員会委員長 高橋 えみ

ごみ減量対策調査特別委員会視察報告書

- 1 期 日 令和4年11月1日（火）から
11月2日（水）までの2日間
- 2 視 察 地 茨城県土浦市、神奈川県川崎市
- 3 視察事項 (1)茨城県土浦市議会
ごみ減量の取り組みについて
(2)神奈川県川崎市議会
ごみ減量の取り組みについて
- 4 派遣委員 7名
委員長 高橋 えみ 副委員長 松浦 武志
委 員 石井 ひろみつ、八長 孝之、板橋 明
大川 敬道、久保田 俊
- 5 執 行 者 なし
- 6 随 行 者 議会総務課 係長代理 佐野 治久
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 茨城県土浦市議会 視察概要

土浦市の概要 (令和4年4月1日現在)

- ・面積 約 122.89 k m² ・人口 141,563 人 ・世帯数 64,370 世帯
- ・市制施行 昭和15年11月 3日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和3年度: 497 億 2,000 万円
令和4年度: 526 億 5,000 万円
- ・議員定数 24 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 25,000 円

視察事項

「ごみ減量の取り組みについて」

・目的

近年、国内のごみの排出量は増加傾向にあり、処理困難物の増加や埋立処分地の確保など様々なごみ問題が発生しており、こうした問題に対処するには、ごみの減量化や資源化、再利用化のより一層の推進が必要となってくる。

土浦市では、「土浦市民のごみ減量大作戦」と題し、ごみ処理基本計画のもと、具体的なごみの減量目標として1人1日100グラムのごみの減量化に取り組んでいるほか、食品ロス削減に向けた取り組みやエコショップ制度の導入によりリサイクルの推進を図っている。本市においても更なるごみの減量及びリサイクルの向上を図るべく、先進的な取り組みについて視察を行い、本市の施策の参考とするものである。

・所感

土浦市では市民に対し、具体的なごみの減量目標を1人1日おにぎり1個分ということで、大変分かりやすくインパクトのあるキャッチフレーズを掲げており、結果として生ごみや容器包装プラスチックなどの分別回収を新たに実施したことや家庭ごみ処理の有料化により、1人1日あたりのごみ排出量が平成27年度1,124グラムであったものが、令和3年度には947グラムまで減少したということで大変参考となるものであった。

また、県と市で連携してエコショップ制度を行い、環境にやさしい商品の販売やリサイクル活動など市民に広く情報発信していることや、企業と飲食店、消費者をつなぐマッチングアプリを導入しながら食品ロス削減を推進していることも、ごみの減量化につながる良い取り組み

みであった。

さらに、ごみの減量化には家庭ごみだけでなく、事業系ごみについても減量の取り組みを同時に行うことが不可欠であり、土浦市では搬入された事業系ごみの組成分析調査を行い、紙類やペットボトル、一部産業廃棄物混入などが散見されたということであるが、こうした組成分析をすることによりこういった取り組みをすべきかということが自ずと見えてくるのではないか。

一方で、家庭ごみ処理有料化は本市も実施しているが、確かにごみの減量化に対し大変有効的な手段と言えるが、ある程度定着すると減量が伸び悩み、一過性なものになってくる。土浦市で実施しているエコショップ制度にしても長年継続している事業のせい、マンネリ化による認定店舗の減少があるということで、長期化する施策への課題も見えるものであった。

やはり市民に対し、ごみの減量をどのように実践してもらうかは、そのやり方の分かりやすさ、手軽さをどう伝えるかが重要であり、併せて市民にその結果こういったことがもたらされるのかをきちんと周知することも重要だと言える。

(2) 神奈川県川崎市議会 視察概要

川崎市の概要 (令和4年4月1日現在)

- ・面積 144.35 k m² ・人口 1,538,721 人 ・世帯数 758,750 世帯
- ・市制施行 大正13年 7月 1日
- ・一般会計予算額 (当初) 令和3年度 : 8,208 億 4,131 万円
令和4年度 : 8,785 億 1,274 万円
- ・議員定数 60 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 450,000 円

視察事項

「ごみ減量の取り組みについて」

・目的

限りある資源の持続性を確保するため、大量生産・大量消費・大量廃棄という社会のあり方を根本から見直し、廃棄物の発生抑制や循環資源の利用、適正な処分がなされることにより、環境への負担が少ない持続的な発展が可能な循環型社会への転換がますます重要となってきている。

川崎市では、こうした循環型社会の構築を図るとともに、循環を基調とした生活の質の高さと環境保全を両立した環境配慮型のエコ暮らしなライフスタイルへの転換を図りながら、持続可能な都市を目指しており、ごみの減量化や資源化に向けた取り組みの推進と合わせて、世界的な課題となっているプラスチックごみの資源循環に向けた取り組みを行っている。また、食品ロス削減協力店やエコショップ制度といった市の施策に協力する店舗と連携した取り組みを行っており、こうしたごみの減量化に向けた事業者との協働や環境への負荷の低減を図る取り組み等について視察を行い、本市の施策の参考とするものである。

・所感

川崎市では、ごみの減量化や資源化に関し、一般廃棄物処理基本計画に基づき、プラスチックごみを取り巻く課題に迅速に対応するため、プラスチック資源循環についてこれまで以上に取り組んでいる。中でも「かわさきプラスチック循環プロジェクト」と称して、市民と事業者、行政の協働によるプラスチック循環の取り組みを実施しており、環境意識の高い企業と連携してプラスチックごみのリサイクル事業に取り組んでいることは特徴的で大変すばらしく、本市にはなかなかできない取り組みだと感じた。

また、プラスチックごみ削減に向けて、市職員の意識を定着させるために会議等でペットボトルを原則使わないといった、庁内自ら率先して行動を示す取り組みや、庁内等に給水機を設置してマイボトルを持参させることによるペットボトル削減の取り組みは大変有効的なものであり、本市でも公共施設での導入に検討の余地があるのではないかと感じた。

エコショップ制度の取り組みについては、資源循環型社会を構築する上で市民の意識づけには一躍買っており、その中で生まれた食品ロス削減協力店という制度はすごく必然的なものであった。当然、家庭だけでなく店舗などの事業系ごみを減らすことでごみの減量化に結びつくものではあるが、こうした事業者と行政が連携して市民への周知を図る取り組みは大変重要なものと言える。

川崎市はこうして歴史ある取り組みを時代に合わせて色々と変化させており、こういった継続性がごみの減量化につながっていくものと強く感じられ、本市の施策に大いに参考となるものであった。